

経営比較分析表（令和5年度決算）

神奈川県 横浜市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T・F I P適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和4年3月31日 横浜市風力発電所	令和9年8月31日 横浜市風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東京電力パワーグリッド株式会社	100.0		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	2,275	2,284	2,029	2,234	2,422
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	2,275	2,284	2,029	2,234	2,422

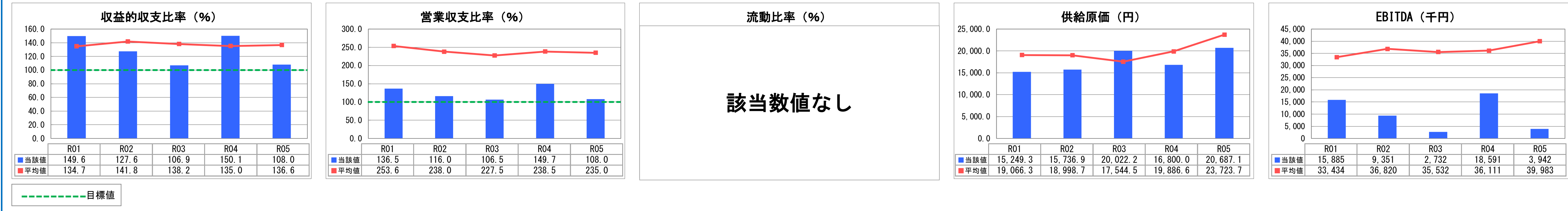
	F I T・F I P以外	F I T・F I P	合計
年間電灯電力料収入（千円）	-	41,264	41,264

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
基金への積立の有無…無 一般会計への繰出しの有無…無 その他の有無…有 目的：設備の老朽化対応等に使用予定 120,300千円

分析欄

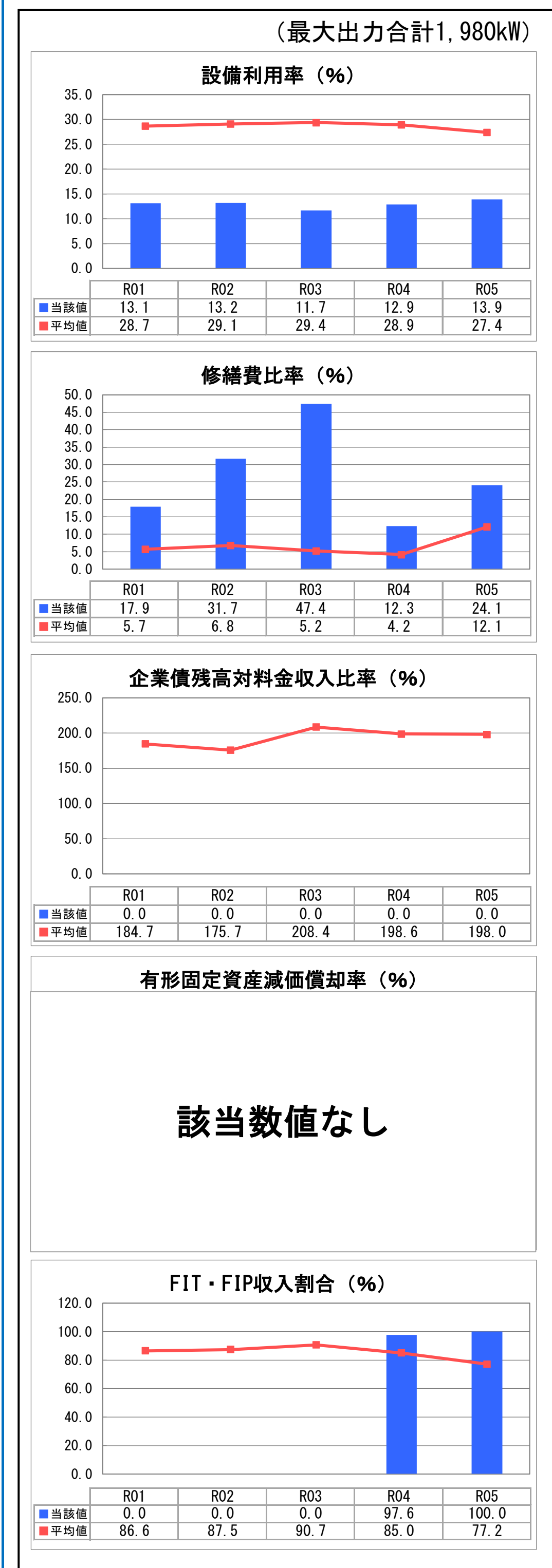
1. 経営の状況について
本施設は、都市立地型の風力発電所として、再生可能エネルギー普及啓発のシンボルの事業として運営をしています。また、風力発電という性質上、収益の安定性が風況等の環境的要因により左右されます。
令和5年度は、油圧システムや発電システムの故障等により、約1か月弱の発電停止期間がありましたが、その他の期間は比較的風況も良く、定期的な点検の実施等により安定的に稼働しました。
また、令和4年度からFIT制度を適用して売電を行っており、概ね安定した事業運営ができていますと考えられます。
なお、建設に伴う費用に関して、平成28年度に市債の一括償還を行い、平成29年度に一般会計からの貸付金の償還を行ったことにより建設費の償還は完了しており、さらに剰余金も発生するなど、引き続き健全な事業運営を行っています。

1. 経営の状況

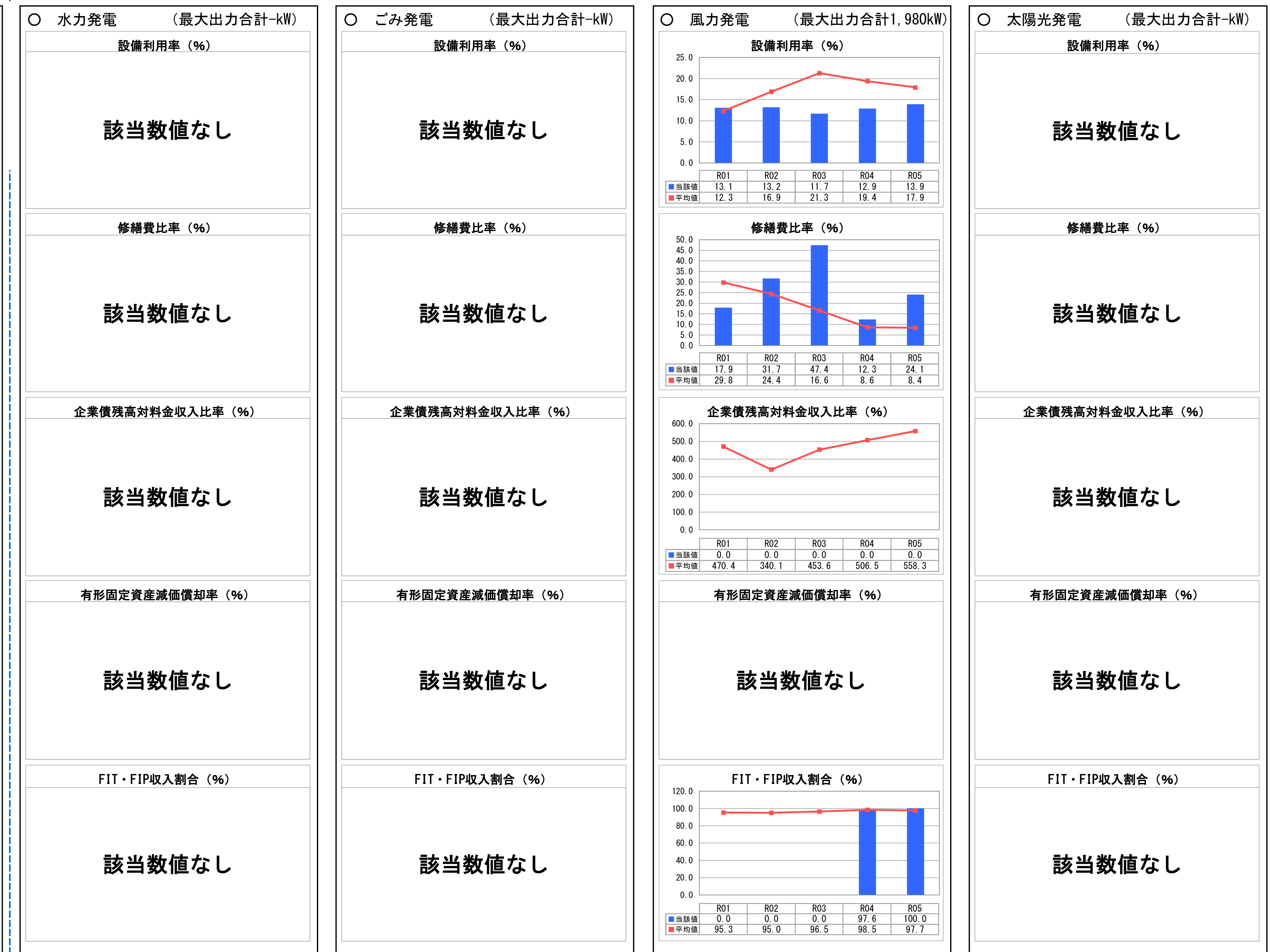


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



※ 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の団体数を基に平均値を算出しています。